

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	2,398,081	1,906,029	1,523,113	1,148,587	4,190,236
経常利益 (千円)	146,602	87,354	175,020	64,733	177,585
四半期(当期)純利益 (千円)	59,474	27,437	117,404	69,452	83,723
純資産額 (千円)			3,665,808	3,622,846	3,648,967
総資産額 (千円)			6,668,167	6,323,543	6,288,743
1株当たり純資産額 (円)			549.47	543.21	547.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.91	4.11	17.60	10.41	12.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			55.0	57.3	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,124	319,720			451,467
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,968	11,611			167,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,579	95,654			114,364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			658,212	993,716	781,261
従業員数 (名)			218	212	217

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、連結子会社の助川計測株式会社は、平成22年2月15日付で解散し、現在清算手続き中であります。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	212 (30)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員数の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数(1日平均8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	212 (30)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員数の当第2四半期会計期間の平均雇用人数(1日平均8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	682,484	30.9
産業システム関連事業	319,776	41.4
その他の事業	10,759	22.9
合計	1,013,020	34.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	606,364	13.3	1,584,429	0.3
産業システム関連事業	320,567	94.3	330,856	51.6
その他の事業	10,377	10.4	640	25.2
合計	937,309	7.0	1,915,926	15.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	724,483	38.6
産業システム関連事業	356,457	26.0
その他の事業	67,646	13.1
合計	1,148,587	24.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
独立行政法人日本原子力研究開発機構	448,380	29.4	191,477	16.7
(株)日立製作所	111,930	7.3	118,481	10.3
日立GEニュークリア・エナジー(株)	242,178	15.9	80,443	7.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループのエネルギー関連事業は、顧客への引渡し第2四半期及び第4四半期に集中する傾向

があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向があります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響から、アジアを中心とした海外新興国の需要増加などを背景とした持ち直しの動きが一部においてみられたものの、不安定な雇用情勢や個人消費の落ち込みが続き、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、小口・短納期の熱電対・ヒータ等の需要はあるものの、主に原子力関連機器において、各種研究開発予算削減、計画延期等の影響が依然として大きく、受注・売上とも低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間は、売上高1,148百万円（前年同四半期比24.6%減）、営業利益63百万円（前年同四半期比64.1%減）、経常利益64百万円（前年同四半期比63.0%減）、四半期純利益69百万円（前年同四半期比40.8%減）となりました。

なお、当社グループは、受注生産を主としているため、顧客要求納期が年度末に偏る特性を有しております。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、原子力発電所および研究機関向け製品とも低調に推移したため、売上高は724百万円（前年同四半期比38.6%減）となりました。

産業システム関連事業につきましては、大口案件は少ないものの、半導体および液晶製造装置向け製品が比較的好調に推移したため、売上高は、356百万円（前年同四半期比26.0%増）となりました。

その他の事業につきましては、食関連分野が順調に推移したため、売上高は67百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。なお、エレベータードア用装飾板につきましては、低調の度合いが深まり、回復の見込みが無い場合、減損損失を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円の増加し、6,323百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円の増加し、2,700百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円の減少し3,622百万円となりました。変動の主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産は、受取手形及び売掛金が49百万円減少いたしました。現金及び預金が212百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ146百万円増の3,508百万円となりました。固定資産は、有形固定資産および投資有価証券がそれぞれ87百万円、14百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ111百万円減の2,815百万円となりました。負債は、未払法人税等が108百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が125百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ60百万円増の2,700百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減の3,622百万円となりました。これは主に、四半期純利益27百万円を計上する一方で、配当金の支払い160百万円が発生したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、993百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は423百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。これは主に、仕入債務の増加128百万円、棚卸資産の減少105百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は12百万円（前年同四半期の減少した資金は6百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13百万円、有価証券の償還による収入24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は77百万円（前年同四半期の減少した資金は108百万円）となりました。これは主に、借入金の返済77百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、40百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において電磁ポンプ式鋳造設備の新設を計画、着手いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	高萩工場 (茨城県 高萩市)	産業シス テム関連 事業	アルミ 試験等	85,000	212	借入金	平成22年 1月	平成22年 5月	試験研究目 的のため能 力の増加は なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	6,710,000	6,710,000		

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		6,710		921,100		1,164,236

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	559	8.33
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	5.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
上田 治夫	和歌山県御坊市	306	4.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	207	3.08
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	183	2.73
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	164	2.44
茂角 広子	茨城県日立市	150	2.24
島田 睦	千葉県市川市	137	2.04
計		3,231	48.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,581,000	6,581	
単元未満株式	普通株式 89,000		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		6,581	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	40,000		40,000	0.60
計		40,000		40,000	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	701	610	573	555	600	600
最低(円)	642	542	528	550	540	570

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しました。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,716	781,261
受取手形及び売掛金	1,586,465	1,635,911
商品及び製品	105,415	132,121
仕掛品	506,543	470,111
原材料及び貯蔵品	235,080	254,369
その他	87,174	94,181
貸倒引当金	6,069	6,069
流動資産合計	3,508,325	3,361,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 706,424	1 735,333
機械装置及び運搬具(純額)	1 211,743	1 239,782
土地	896,062	896,062
その他(純額)	1 92,391	1 123,257
有形固定資産合計	1,906,622	1,994,436
無形固定資産		
投資その他の資産	39,184	40,919
投資有価証券	420,880	435,616
その他	470,509	479,060
貸倒引当金	21,979	23,179
投資その他の資産合計	869,411	891,498
固定資産合計	2,815,218	2,926,854
資産合計	6,323,543	6,288,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,760	385,324
短期借入金	1,240,000	1,240,000
未払法人税等	21,918	130,209
賞与引当金	77,502	78,610
その他	351,718	276,036
流動負債合計	2,201,899	2,110,179
固定負債		
長期借入金	138,340	173,342
退職給付引当金	328,251	333,942
その他	32,207	22,311
固定負債合計	498,798	529,596
負債合計	2,700,697	2,639,775

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,346	1,164,346
利益剰余金	1,608,126	1,640,721
自己株式	28,303	27,683
株主資本合計	3,665,268	3,698,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,422	49,516
評価・換算差額等合計	42,422	49,516
純資産合計	3,622,846	3,648,967
負債純資産合計	6,323,543	6,288,743

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,398,081	1,906,029
売上原価	1,836,299	1,461,757
売上総利益	561,782	444,272
販売費及び一般管理費	¹ 404,333	¹ 352,860
営業利益	157,448	91,412
営業外収益		
受取利息	4,734	3,857
受取配当金	1,159	937
その他	3,562	8,278
営業外収益合計	9,456	13,074
営業外費用		
支払利息	15,151	11,935
為替差損	4,460	420
その他	691	4,776
営業外費用合計	20,303	17,131
経常利益	146,602	87,354
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,600	1,200
債務保証損失引当金戻入額	1,500	-
特別利益合計	4,100	1,200
特別損失		
有形固定資産除却損	140	-
減損損失	17,922	11,280
投資有価証券評価損	29,136	-
役員退職慰労金	1,500	30,140
特別損失合計	48,699	41,420
税金等調整前四半期純利益	102,003	47,134
法人税、住民税及び事業税	67,215	16,535
法人税等調整額	24,686	3,161
法人税等合計	42,528	19,696
四半期純利益	59,474	27,437

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,523,113	1,148,587
売上原価	1,133,993	901,249
売上総利益	389,119	247,337
販売費及び一般管理費	1 211,007	1 183,339
営業利益	178,112	63,998
営業外収益		
受取利息	2,203	2,574
為替差益	1,120	-
その他	1,064	5,187
営業外収益合計	4,388	7,761
営業外費用		
支払利息	6,890	5,810
為替差損	-	860
その他	590	356
営業外費用合計	7,480	7,027
経常利益	175,020	64,733
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,100	300
債務保証損失引当金戻入額	500	-
特別利益合計	1,600	300
特別損失		
投資有価証券評価損	9,257	-
減損損失	17,922	11,280
役員退職慰労金	1,500	-
特別損失合計	28,679	11,280
税金等調整前四半期純利益	147,940	53,753
法人税、住民税及び事業税	53,969	12,784
法人税等調整額	23,434	28,483
法人税等合計	30,535	15,699
四半期純利益	117,404	69,452

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,003	47,134
減価償却費	79,832	72,621
減損損失	29,136	11,280
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,600	1,200
賞与引当金の増減額（は減少）	1,295	1,108
退職給付引当金の増減額（は減少）	78,664	5,691
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	1,500	-
受取利息及び受取配当金	5,894	4,795
支払利息	15,151	11,935
為替差損益（は益）	4,460	420
有形固定資産除売却損益（は益）	625	4,319
売上債権の増減額（は増加）	79,073	49,446
たな卸資産の増減額（は増加）	4,695	9,564
仕入債務の増減額（は減少）	178,426	125,436
投資有価証券評価損益（は益）	29,136	-
その他の資産の増減額（は増加）	5,783	6,793
その他の負債の増減額（は減少）	49,436	97,564
その他	8,555	55,149
小計	129,300	478,030
利息及び配当金の受取額	5,900	4,788
利息の支払額	14,888	12,053
法人税等の支払額	59,750	124,826
その他の支出	2,438	26,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,124	319,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,952	1,901
有価証券の売却による収入	5,760	4,080
有価証券の償還による収入	-	24,380
有形固定資産の取得による支出	11,941	39,169
無形固定資産の取得による支出	2,250	-
貸付けによる支出	1,278	920
貸付金の回収による収入	5,694	1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,968	11,611

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	930,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	35,002	35,002
自己株式の取得による支出	1,358	619
配当金の支払額	60,060	60,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,579	95,654
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275,735	212,454
現金及び現金同等物の期首残高	382,477	781,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	658,212	993,716

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,393千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,765千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却原価を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,428,075千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,534,922千円
2 債務保証 下記の会社の金融機関借入金については、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 8,919千円	2 債務保証 下記の会社の金融機関借入金については、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 11,941千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び報酬 139,446千円 賞与引当金繰入額 31,229 〃 退職給付引当金繰入額 25,828 〃	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び報酬 139,909千円 賞与引当金繰入額 14,914 〃 退職給付引当金繰入額 1,426 〃
2 当社グループのエネルギー関連事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向があります。	2 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び報酬 67,338千円 賞与引当金繰入額 24,697 〃	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び報酬 76,214千円 賞与引当金繰入額 11,252 〃
2 当社グループのエネルギー関連事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向があります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 658,212千円 現金及び現金同等物 658,212千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 993,716千円 現金及び現金同等物 993,716千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日
 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,723

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	60,033	9	平成21年9月30日	平成21年12月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
 力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	53,354	8	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,180,477	282,849	59,785	1,523,113		1,523,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,180,477	282,849	59,785	1,523,113		1,523,113
営業利益又は営業損失()	256,544	16,064	4,054	268,553	(90,441)	178,112

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	724,483	356,457	67,646	1,148,587		1,148,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	724,483	356,457	67,646	1,148,587		1,148,587
営業利益又は営業損失()	100,403	40,327	2,717	138,012	(74,014)	63,998

(注)

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,543,853	730,379	123,848	2,398,081		2,398,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,543,853	730,379	123,848	2,398,081		2,398,081
営業利益又は営業損失()	303,492	26,832	2,987	327,337	(169,888)	157,448

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,175,426	590,598	140,005	1,906,029		1,906,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,175,426	590,598	140,005	1,906,029		1,906,029
営業利益	175,966	51,564	1,845	229,376	(137,964)	91,412

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) エネルギー関連事業.....配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
- (2) 産業システム関連事業.....溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
- (3) その他の事業.....エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は、エネルギー関連事業が1,709千円、産業システム関連事業が1,309千円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー関連事業が20,163千円、産業システム関連事業が9,229千円増加しております。また、営業利益はエネルギー関連事業が4,570千円、産業システム関連事業が1,195千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）および当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）ならびに前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）および当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）ならびに前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
543.21円	547.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,622,846	3,648,967
普通株式に係る純資産額(千円)	3,622,846	3,648,967
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	40,723	39,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	6,669,277	6,670,377

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため、記載しておりま せん。	1株当たり四半期純利益金額 4.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	59,474	27,437
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,474	27,437
普通株式の期中平均株式数(株)	6,672,611	6,669,844

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 10.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	117,404	69,452
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	117,404	69,452
普通株式の期中平均株式数(株)	6,671,882	6,669,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

第73期（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）中間配当については、平成22年5月11日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,354千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 俊行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間並びに第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。